農地中間管理事業の実績と本年度の取組みにあたって

　令和2年5月1日

　愛知県農業振興基金

◯農地集積の目的

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律101号）

第1条  　農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。

　　※リーフレットを参照

1. 愛知県における農地集積等の推移

（１）農地中間管理事業による農地集積面積　　　　　　　（令和元年度末）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区別 | 26～27年度㏊ | 28年度  （㏊） | 29年度  （㏊） | 30年度  （㏊） | 元年度  （㏊） | 累計  （㏊） | 耕地面積 (㏊) | 集積率 |
| 名古屋 | 0 | 1 | 167 | 11 | 4 | 182 | 1,010 | 18.1% |
| 尾張 | 16 | 11 | 313 | 187 | 127 | 654 | 12,799 | 5.1% |
| 海部 | 327 | 129 | 94 | 80 | 124 | 753 | 7,432 | 10.1% |
| 知多 | 1 | 13 | 20 | 19 | 41 | 94 | 8,701 | 1.1% |
| 西三河 | 217 | 241 | 80 | 30 | 285 | 852 | 15,945 | 5.3% |
| 豊田加茂 | 14 | 11 | 22 | 17 | 48 | 113 | 7,159 | 1.6% |
| 新城設楽 | 1 | 6 | 4 | 11 | 11 | 32 | 3,935 | 0.8% |
| 東三河 | 3 | 5 | 16 | 79 | 29 | 132 | 17,939 | 0.7% |
| 県計 | 578 | 417 | 717 | 433 | 669 | 2,813 | 74,900 | 3.8% |

　　※令和元年度の集積面積は令和2年３月末公告基準

＜成果と課題＞

1. 令和元年度の農地中間管理事業の集積面積は669㏊で、尾張地区、海部地区、西三河地区の実績が大きい。取組み開始からの集積累計は2,813㏊となった。
2. 農地中間管理事業による集積率は、県下全体では3.8％である。地区別では、名古屋地区が18.1％と最も高く、次は海部地区の10.1％となっている。中山間地域である新城設楽地区や園芸地帯である東三河地区の割合は低いものとなっている。
3. また地目別では、水田が太宗を占めており、畑と果樹の全体に占める割合は6％程度に留まっている。

　※市町村別の内訳は別紙参照

（２）集積方式別の農地集積面積　　　　　　　　　　　（３０年度末実績）

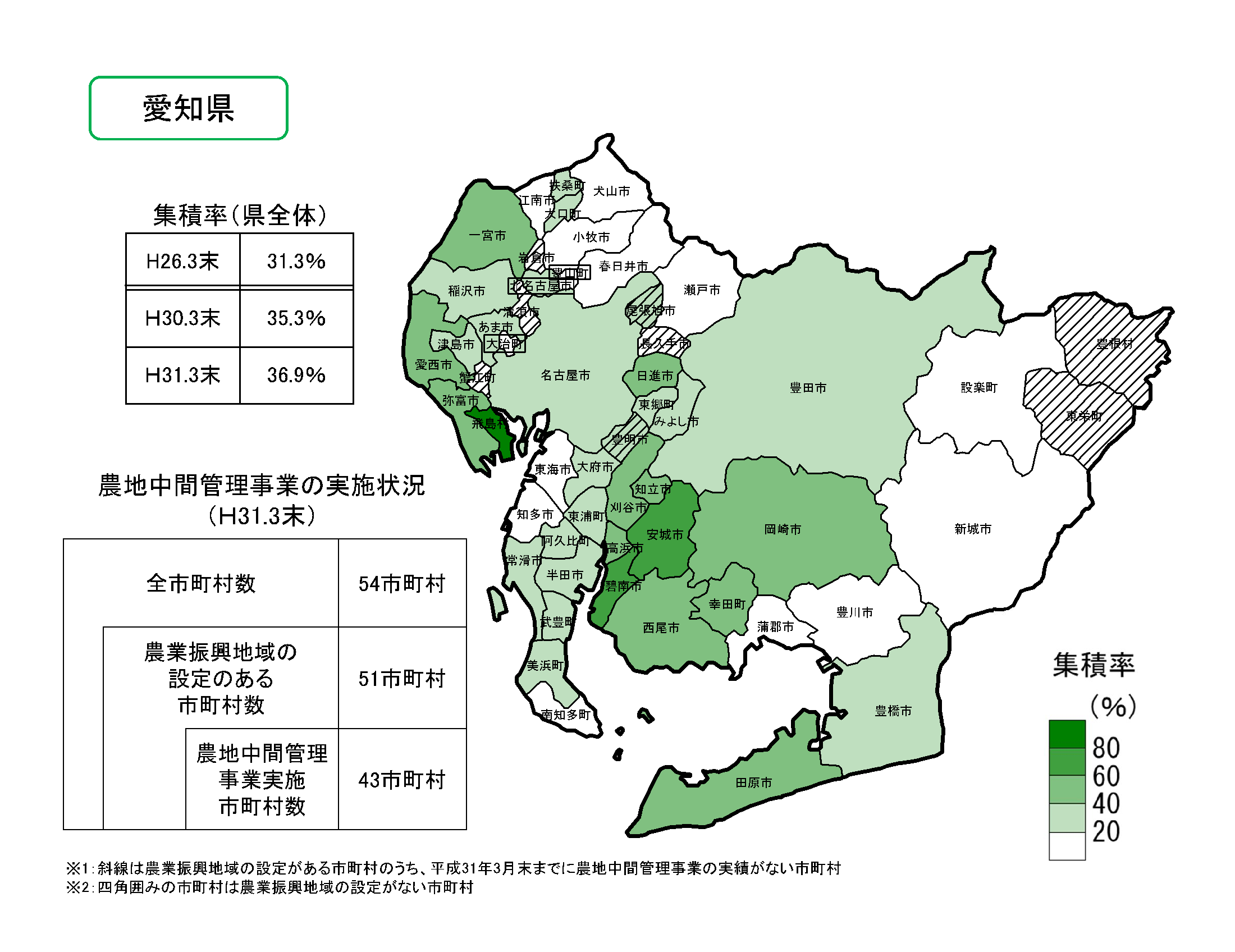
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区別 | 耕地面積（㏊） | 借入地（㏊） | | 特定農作業受委託（㏊） | 担い手自作  （㏊） | 集積合計  （㏊） | 集積率 |
|  | うち中間管理事業 |
| 名古屋 | 1,010 | 212 | 179 | 0 | 32 | 244 | 24.2% |
| 尾張 | 12,799 | 2,354 | 527 | 520 | 346 | 3,224 | 25.2% |
| 海部 | 7,432 | 1,904 | 629 | 1,404 | 490 | 3,799 | 51.1% |
| 知多 | 8,701 | 1,327 | 52 | 110 | 673 | 2,111 | 24.3% |
| 西三河 | 15,945 | 7,152 | 568 | 998 | 997 | 9,148 | 57.4% |
| 豊田加茂 | 7,159 | 2,151 | 65 | 1 | 346 | 2,498 | 34.9% |
| 新城設楽 | 3,935 | 424 | 21 | 3 | 126 | 553 | 14.1% |
| 東三河 | 17,939 | 1,567 | 103 | 0 | 4,524 | 6,091 | 34.0% |
| 県計 | 74,900 | 17,093 | 2,144 | 3,037 | 7,540 | 27,672 | 36.9% |
| 方式別  構成％ | 100.0％ | 22.8％ | 2.9％ | 4.0％ | 10.0％ | 36.9％ | - |

　※平成30年度農地利用集積状況調査より作成

＜現状と課題＞

1. 担い手への農地集積全体の面積は、平成30年度調査によれば27,672㏊（前年度26,745㏊）で、県全体の集積率は36.9％（同35.3％）となっている。
2. 地区別では、西三河地区が約57％、海部地区が約51％と高い集積率である。中山間地域の新城設楽地区は低い水準に留まっている。市町村別の集積率をみると、平野部の水田地帯が高く、中山間地の多い地域や都市近郊地域で相対的に低いなど、集積率の違いには地理的な背景も考えられる。
3. 集積方式別では、借入地が22.8％と最も高いが、中間管理事業の占める割合は高くはなく、本県では円滑化事業が依然高い割合を有している。
4. 本県全体の集積率は36.9％で、残り約63％は未集積面積である。その中には、遊休農地のほか、統計的に把握されない個人相対や農作業受委託が相当程度あると推定される。農地の現況確認から始める必要がある。

〇市町村別の農地集積状況



＜特徴と課題＞

①集積状況を地帯別にみると、平野部や水田が多い市町村は高くなっており、中山間地の多い条件の不利な市町村や都市近郊などは相対的に低くなっている。農地集積率の違いには地理的な要因も影響していると考えられる。

②また地目別では、営農技術が標準化している水田が農地集積の太宗を占めており、畑や果樹園の割合は５％程度に留まっている。

（３）特色ある県内取組み事例（令和元年度）

１.　犬山市における人・農地プラン実質化の話し合いとの一体的取組み

２.　幸田町菱池地区における機構関連事業の取組み

３．豊橋市における円滑化事業と利用権設定等促進事業との協調更新

２．令和２年度における取組みについて（５団体共通の取組み課題）

＜要約＞

令和2年度は、①「人・農地プラン」の実質化に向けた取組の本格化

②ＪＡグループ等が推進してきた農地利用集積円滑化事業と中間管理事業の一元化が本格的に進むこととなるため、「人・農地プラン」による実質的な話し合いを通じて農地の集積・集約化の効果的な促進につながるよう、関係機関・団体が一体となって取り組む。

１．円滑化事業からの計画的な移行

２．「人・農地プラン」の実質化に係る話し合いを通じた効果的な推進

３．基盤整備事業と関連した取組

４．集積が十分でない地域等への働きかけ

５．その他集積を促進するための活動

６．県域・地域における事業推進体制の強化

　　※「令和２年度農地中間管理事業活動方針」別紙参照

３．農業委員会の皆様へ期待したいこと

1. アンケート調査等に基づき農家の耕作状況や営農意向情報など「人・農地プラン」の基礎情報を提供する

人農地プランの策定業務は、基本的には市町村が主体となっておこないますが、地域内の耕作者の年齢や後継者の有無、営農の意向の現況や中心経営体となる農家等を農地台帳とアンケート調査等に基づき、人農地プランの基礎情報として提供する。（委員会として既に情報として収集したものがあればそれを活用する）

1. 「人・農地プラン」の話し合いに参加し実質的な検討が進むよう助言する。

実質的な話し合いとは、改訂された人・農地プランに基づいて、地域の関係者生産組合会長、ＪＡ役員、土地改良区役員が、現状を確認し、今後の成行きの見通しを共通して理解した上で、今後の対応方向性についてフランクに意見を出し合い活発な話し合いができている状態のこと。

そのために、まず農業委員会内で、農業委員と最適化推進委員が地区に分かれて、地区別の人・農地プランやアンケート結果に基づき１０年後の地域農業の姿等について率直に意見交換することから始める。

1. 「多面的機能支払制度や中山間地直接支払制度における話し合い」を利用する。

策定にあたっては、多面的機能支払制度や中山間地直接支払制度における話し合いや計画への取り込みを通じて、地域として一体的に行う方法も効果的です。また生産（実行）組合等の定例的な会議を利用します。

1. 「受け手農家」同士の話し合いの機会を作る。

担い手同士で農地の交換を促し、自分の経営や地域の為になるよう、担い手同士での話し合いの機会を設ける。

1. 動き出したら、関係機関に委ねる。

地域で動きが出始めたら、説明会の開催や検討準備、受付体制などが必要となる。委員会事務局、機構、JAなど関係機関との架け橋役となる。

※全国農業新聞には、全国の委員会の良い活動事例が紹介されています。

参考にして取組み下さい。　　ご清聴ありがとうございました。